

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月28日

【事業年度】 第53期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号  
NMプラザ御堂筋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	11,213,347	11,322,287	10,390,411	9,730,518	8,346,344
経常利益 (千円)	1,022,538	1,169,885	621,042	437,554	204,249
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	612,684	531,957	264,019	215,355	133,227
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,814,914	4,151,297	4,139,739	3,778,222	3,783,024
総資産額 (千円)	10,535,231	10,170,504	10,016,300	11,639,285	10,787,128
1株当たり純資産額 (円)	635.07	696.74	705.24	646.27	654.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ( )	30.00 ( )	18.00 ( )	15.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	101.69	88.95	44.64	36.77	22.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	101.45	88.93			
自己資本比率 (%)	36.2	40.8	41.3	32.5	35.1
自己資本利益率 (%)	17.0	13.4	6.4	5.4	3.5
株価収益率 (倍)	16.9	8.6	14.5		37.8
配当性向 (%)	29.5	33.7	40.3		43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,201	521,694	129,889	1,188,279	177,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,570	356,503	55,623	266,927	470,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155,438	238,519	47,054	1,036,708	349,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	207,460	133,673	271,139	2,228,024	1,584,564
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	524 (76)	545 (71)	559 (64)	563 (57)	563 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第49期から第53期については関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。
- 4 第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第52期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 平均臨時雇用者数はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

## 2 【沿革】

- 昭和34年 5月 東京都品川区に、(株)構造計画研究所を資本金1,000千円をもって設立。建築ならびに構造計画の研究を開始。
- 昭和34年10月 建築士法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける。
- 昭和36年 9月 本所(本店)を東京都台東区に移転。
- 昭和39年 7月 本所(本店)を東京都中野区に移転。
- 昭和40年 1月 (株)建築美術研究所を吸収合併。
- 昭和40年 5月 大阪支所(現 大阪支社)を大阪市西区に設置。
- 昭和41年 5月 九州支所を北九州市小倉区に設置。
- 昭和42年 1月 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける。
- 昭和53年11月 東北支所を仙台市に設置。
- 同上 北海道支所を札幌市豊平区に設置。
- 昭和57年 4月 東北支所を廃止し、北海道支所に統合。
- 昭和63年12月 システムインテグレータ企業の認定を通商産業省(現 経済産業省)より受ける。
- 平成元年 6月 熊本構造計画研究所を熊本県菊池郡大津町に設置。
- 同上 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成 4年 2月 名古屋営業所(現 中部営業所)を名古屋市中区に設置。
- 平成11年 3月 東京都中野区に本所新館完成。
- 平成12年 3月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成12年 4月 国際的な品質基準である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成13年11月 個人情報の適切な取り扱いを行う企業に付与される「プライバシーマーク」の認証を取得。
- 平成15年 7月 福岡営業所を廃止し、大阪支社に統合。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年11月 環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成19年 4月 上海駐在員事務所を中華人民共和国上海市浦東新区に設置。
- 平成19年 7月 北海道支所を廃止。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

#### (2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

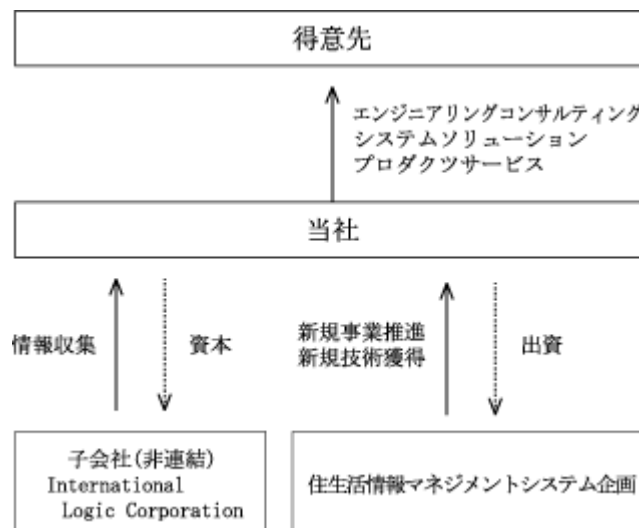
（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

#### (3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は子会社(非連結) 2社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年 6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
563(50)	39.5	13.8	6,064,227

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリングコンサルティング	494(50)
システムソリューション	
プロダクツサービス	
全社(共通)	69( )
合計	563(50)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、一括して表示しております。  
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 従業員数欄の(外書)はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、構造計画研究所労働組合と称し、昭和52年 6月22日に結成されました。

平成23年 6月30日現在の組合員数は 9人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や内需振興に向けた各種政策効果により、自律的回復に向けた動きが見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給不安等により、景気の先行きに対する不透明感が高まり、全体として厳しい状況で推移いたしました。また、企業のソフトウェア投資についても、慎重な姿勢に変わりはなく、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中においても、当社は、プロフェッショナル・ファームとして、大学・研究機関との共同研究によって培われた「学問知」と実際のビジネスの現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値「工学知」（エンジニアリング）を生み出すことで、より良い社会の実現に向け、より良い価値の提供に努めてまいりました。

しかしながら、企業の設備投資への抑制姿勢は依然として根強く、とりわけソフトウェア投資や研究開発投資に対する慎重な姿勢が続いたことから、受注規模の縮小や受注確定時期の先送りなどの影響により、売上高は83億46百万円（前事業年度比14.2%減）となりました。

利益面につきましては、外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めることで前事業年度並みの売上総利益率を確保するとともに、業務の内製化により販売費及び一般管理費の適正化に努めましたが、売上高の減少による影響により、営業利益は2億82百万円（前事業年度比44.3%減）、経常利益は2億4百万円（前事業年度比53.3%減）、当期純利益は1億33百万円（前事業年度は当期純損失2億15百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

#### [エンジニアリングコンサルティング]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、31億59百万円（前事業年度比13.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は10億22百万円（売上総利益率32.4%）となりました。当事業年度においては、防災関連施設における解析業務が前事業年度に比べ減少しております。一方、官公庁を中心とした建築物の耐震コンサルティング関連の案件、サービス業・製造業向けのマーケティングコンサルティング業務は引き続き堅調に推移いたしました。

#### [システムソリューション]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、31億47百万円（前事業年度比22.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は9億88百万円（売上総利益率31.4%）となりました。当事業年度においては、大手通信キャリア・製造業向け開発案件が前年の大型プロジェクトの反動などにより減少しております。一方で大手住宅メーカーやバス事業者向けのソフトウェア開発業務は引き続き堅調に推移いたしました。

#### [プロダクツサービス]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、20億39百万円（前事業年度比1.1%減）、セグメント利益（売上総利益）は9億69百万円（売上総利益率47.6%）となりました。当事業年度においては、製造業向けCAEソフト（熱流体解析ソフト）、統計・品質管理ソフト（シックスシグマ分析ソフト、リスク分析ソフト）の販売が堅調に推移したことに加え、通信関連の研究開発機関及び大学向け3次元電磁界シミュレーター（電磁界解析ソフト）の販売が比較的好調に推移いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億43百万円減少し、当事業年度末には15億84百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億77百万円（前事業年度は11億88百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1億32百万円及び税引前当期純利益2億39百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額2億52百万円を反映したものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億70百万円（前事業年度は2億66百万円の資金の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億74百万円及び無形固定資産の取得による支出1億28百万円を反映したものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円（前事業年度は10億36百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる資金調達を12億円行った一方、長期借入金の返済による支出12億55百万円及び短期借入金の返済による支出1億50百万円を反映したものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,139,319	90.4
システムソリューション	2,173,604	88.9
プロダクツサービス	1,078,290	95.0
合計	5,391,215	90.7

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,516,982	104.3	1,499,639	131.3
システムソリューション	3,156,908	92.7	1,235,670	100.8
プロダクツサービス	2,043,005	98.9	292,071	101.2
合計	8,716,895	98.6	3,027,381	113.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,159,410	87.0
システムソリューション	3,147,373	78.0
プロダクツサービス	2,039,559	98.9
合計	8,346,344	85.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

我が国経済は、依然として厳しい状況にありますが、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で持ち直しの動きも見られます。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。

具体的な施策といたしましては、第一に独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。次にソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性の実現、不良プロジェクトの未然防止などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築に努めてまいります。さらに高い付加価値を創り出すことができる優秀な所員の教育・採用に取り組むことで、経営資源の拡充を図ってまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

なお、誠に遺憾ながら、当事業年度中に元取締役による収入印紙の不正支出が発覚いたしましたが、期中に当該取締役は辞任し、損害額も全額回収しております。当社としては、係る事実を厳粛に受け止め、このような不正が再発しないよう、内部管理体制の強化、社員の法令遵守意識の徹底及び内部通報制度の改善等、再発防止策の実践と定着を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## (1) 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成21年6月期		平成22年6月期		平成23年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,562,904	6,827,507	3,271,195	6,459,323	3,021,624	5,324,719
売上総利益	1,154,352	2,584,828	877,854	2,561,043	775,883	2,205,002
営業利益又は営業損失 ( )	355,719	1,082,096	635,759	1,143,227	665,084	947,878
経常利益又は経常損失 ( )	396,046	1,017,089	675,736	1,113,290	697,595	901,845

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおり、組織的な品質管理体制を構築しております。

とりわけ、当社の売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務等においては、アドバンスト・テクノロジー・センターによるソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性の実現、品質管理特命担当役員の任命による不良プロジェクトを未然に防止する体制などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築に努めております。このほか、構造設計業務においても、品質担当特命担当役員の任命に加え、専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を整えております。

さらに、プロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めております。

また、サービス提供過程において、顧客の機密情報（個人情報を含む）にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

しかしながら、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

### (3) 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題（以下「本件問題」といいます）が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、外部有識者を交えた対策委員会を設置し、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容及び結果によりましては、当社の業績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

### (4) 資金調達について

当社は、平成22年6月期において、本件問題に起因して生じた損害に関する賠償金として、7億50百万円を特別損失に計上いたしました。

当該損害賠償金の支払は、4年間に亘る均等分割払いとなっておりますが、当社では、過去数年来、各期とも営業活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移しており、通常の運転資金の範囲であれば、十分に弁済余力があることから、資金面での不安は一切ございません。

なお、当社では、運転資金及び設備資金は、主として金融機関からの借入れにて調達しており、調達に際しては、調達の安定化と金利変動を最小化するため、固定金利での調達を基本としております。

しかしながら、金融市場の混乱や当社の業績悪化等により、金融機関が貸出方針を変更する等して調達環境が想定範囲を著しく逸脱する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、当社の構造設計業務の全社売上高に占める割合は約5%でありますことから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

(6) 訴訟等について

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75百万円の請負代金請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用を支払えというものであります。

当社といたしましては、請負契約にもかかわらず、当社ならびに当社の顧客の要求する品質を満たしておらず、未だ以って満足する成果物が納入されていないことから、損害賠償請求を受けるべき点は無いためと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による2億5百万円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。

しかしながら、当該訴訟の結果によっては、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動及び次世代のビジネス開拓としての事業開発活動から成り、中長期の成長実現に向けて積極的な先行投資を行っております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は2億35百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティングでは、免震・制震装置の基礎研究（慣性ダンパーやローリングシール型空気バネの実設計への適用検討等）、地震時に屋内にある家具・什器の挙動解析の検証及びこの挙動解析技術を活かし地震時の屋内被害の評価手法の新たな研究を実施しました。そして、粒子法を用いた流体解析プログラムを開発し、個別要素法解析プログラムと共に、動的構造解析プログラムと連成解析できるようにして、構造-流体、構造(連続体)-不連続体連成解析の実現検討、風力発電塔の構造システム及びその制震構造に関する研究、Twitterを利用したマーケティング研究等を実施しました。

また、昨今の低炭素化を目指す社会の流れの中で住宅分野をターゲットとして、住み手とともに住まい方の低炭素化を目指す、「住まいと暮らしのコンシェルジェ」サービスの研究開発を開始しました。具体的には、エネルギーや環境センサーの情報を取得し、簡易に継続的に環境性能評価が可能なシステムの構築を目指しております。当事業年度の研究開発費の金額は1億48百万円であります。

(2) システムソリューション

システムソリューションでは、新規ビジネスの開拓に向けて、次世代入出力デバイス用アプリ及び大規模分散プラットフォーム等の研究開発を実施しました。当事業年度の研究開発費の金額は50百万円あります。

### (3) プロダクツサービス

プロダクツサービスでは、無線通信規格において現在及び将来のスタンダードたるLTE(Long Term Evolution)に対してQualNet上で動作するライブラリモジュールの共同研究開発を実施し、商品化に至っております。またVisual化機能を重視したシミュレーションソフトの調査研究等を実施しました。当事業年度の研究開発費の金額は36百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて23.6%減少し、36億79百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億43百万円、売掛金が2億57百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、71億7百万円となりました。これは、主として建物が4億63百万円増加し、建設仮勘定が1億98百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%減少し、107億87百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて13.6%減少し、48億71百万円となりました。これは、主として未払費用が2億52百万円、短期借入金が1億50百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、4.2%減少し、21億32百万円となりました。これは、主として長期未払金が2億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.9%減少し、70億4百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.1%増加し、37億83百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が34百万円増加したことによります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の業績は前事業年度に対し、売上高は14.2%減の83億46百万円、営業利益は44.3%減の2億82百万円、経常利益は53.3%減の2億4百万円、当期純利益は1億33百万円（前事業年度は当期純損失2億15百万円）となりました。当社はセグメントをエンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに区分しております。エンジニアリングコンサルティング売上高は31億59百万円（前事業年度比13.0%減）、システムソリューション売上高は31億47百万円（前事業年度比22.0%減）、プロダクツサービス売上高は20億39百万円（前事業年度比1.1%減）となりました。詳細は、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中の見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。  
なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本所 (東京都中野区)	共通(全社)	統括業務 現業設備	1,232,046	25,350	2,907,786 (1,526.54)	36,587	4,201,771	474
大阪支社 (大阪市中央区)	共通(全社)	現業設備	-	124	-	687	811	16
九州支所 (北九州市小倉北区)	共通(全社)	現業設備	-	-	-	-	-	5
熊本構造計 画研究所 (熊本県菊池 郡大津町)	共通(全社)	現業設備	192,643	3,201	257,388 (17,923) [1,652.00]	5,375	458,609	59
中部営業所 (名古屋市中 区)	共通(全社)	現業設備	-	77	-	552	630	4
その他	共通(全社)	福利厚生 施設 社宅等	670,308	4,222	404,315 (6,315.84)	23,748	1,102,594	5
合計			2,094,998	32,976	3,569,490 (25,765.38) [1,652.00]	66,951	5,764,416	563

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、工具、器具及び備品の合計であります。

2 [ ]内の数字は外書きで、貸借中のものです。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業管理ソフト	共通(全社)	一式	5年	2,304	3,960
バックアップ用 機器	共通(全社)	一式	5年	1,726	3,600
セキュリティ関 連ソフト	共通(全社)	一式	6年	837	3,235

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

4 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は169,886千円であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、前事業年度末に計画中であった共同住宅（東京都杉並区）で、3次元免震装置を採用した建物の新設につきましては、平成23年3月に完了いたしました。

また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注)		6,106,000		1,010,200	878,450	252,550

(注) 平成14年11月1日の資本準備金の減少は、平成14年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	21	3		2,169	2,215	
所有株式数 (単元)		3,346	671	6,372	92		50,576	61,057	300
所有株式数 の割合(%)		5.48	1.10	10.44	0.15		82.83	100.00	

(注) 1 「個人その他」には、自己株式が、3,301単元含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、82単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	491	8.04
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	490	8.02
服部 明人	東京都目黒区	423	6.92
構研従業員持株会	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	240	3.93
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	200	3.27
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1-7-3	115	1.88
阿部 誠允	東京都武蔵野市	72	1.18
高橋 章文	長崎県佐世保市	72	1.17
計		3,579	58.62

(注) 1 当社は、自己株式を330千株(5.41%)保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 服部正太氏は、平成22年9月15日付で、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,600	57,756	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株(議決権82個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	330,100		330,100	5.41
計		330,100		330,100	5.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日～平成22年12月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,800	43,193
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,200	56,806
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.2	56.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.2	56.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～平成23年6月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,400	4,937
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,600	95,062
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.6	95.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.6	95.1

(注) 平成23年4月28日開催の取締役会において、取得する期間を平成23年4月28日までに変更しております。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	51
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	330,101		330,101	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、業績に連動した利益還元の実施を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び通期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株につき10円（配当性向43.5%）としております。

内部留保資金につきましては、将来の積極的な事業展開に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月27日 定時株主総会決議	57,758	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	1,990	1,800	765	(853) 830	2,330
最低(円)	1,090	622	481	(617) 635	613

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので第52期は( )表示をしており、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	658	655	850	2,330	1,440	1,085
最低(円)	633	618	637	780	941	865

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO(最高経営責任者) (社会デザイン マーケティング 部長 兼 営業本 部、中部営業所、 九州支所、内部監 査室担当)	服部 正太	昭和31年5月16日生	昭和60年7月 株式会社ボストンコンサルティン ググループ入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年4月 当社創造工学研究室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役副社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	491
代表取締役 副社長	COO(最高執行責任者) (住環境営業部、 建築システム部 担当)	阿部 誠允	昭和19年12月4日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年4月 当社エンジニアリングアプリケー ション第一部長 平成3年6月 当社取締役 平成12年9月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役上席執行役員 平成15年7月 当社取締役執行役員 平成16年7月 当社取締役上席執行役員 平成17年7月 当社取締役COO 平成17年9月 当社代表取締役COO 平成19年9月 当社代表取締役副社長COO (現任)	(注)3	72
取締役	常務執行役員 (耐震技術部、防 災ソリューション 部担当)	澤飯 明広	昭和31年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 当社解析技術1部長代理 平成15年7月 当社防災・環境部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成19年9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 (建築構造営業 室、構造品質セン ター担当)	西尾 啓一	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社構造設計部長代理 平成14年7月 当社構造設計2部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役常務執行役員 平成20年7月 当社取締役執行役員 平成23年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	18
取締役	常務執行役員 (ネットワーク 技術部、基幹シス テム技術部、サー ビスシステム技 術部、ソフト工学 センター担当)	岩尾 俊二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年4月 当社情報技術部長代理 平成7年4月 当社情報技術部長 平成14年9月 当社執行役員 平成22年9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (営業本部長 兼 大阪支社長 兼 SBD営業部担当)	角 家 強 志	昭和35年 5月28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社SBD営業部長代理 平成14年 7月 当社SBD営業部長 平成17年 7月 当社執行役員 平成19年 7月 当社SBD営業部長 平成20年 7月 当社執行役員 平成21年 7月 当社常務執行役員 平成22年 9月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	5
取締役		荒 川 弘 熙	昭和21年 8月 9日生	昭和46年 4月 日本電信電話公社入社 株式会社NTTデータ常務取締役就任 平成13年 6月 株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長就任 平成17年 6月 株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長就任 平成19年 6月 ニューソン株式会社代表取締役社長就任 平成23年 6月 同社代表取締役社長退任 平成23年 7月 IPA(独立行政法人情報処理推進機構)リサーチフェロー 平成23年 8月 情報セキュリティ大学院大学客員研究員 平成23年 9月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		奥 村 光 男	昭和20年 9月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和59年 4月 当社エンジニアリングアプリケーション第二部長 昭和61年 4月 当社解析技術部長 平成 3年 6月 当社取締役解析技術本部長 平成15年 7月 当社取締役 執行役員 平成15年 9月 当社執行役員 平成21年 7月 当社内部監査室長 平成23年 9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	46
監査役		小 畑 英 一	昭和38年 1月22日生	平成 5年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成11年 4月 小畑法律事務所(現 LM法律事務所)開設 平成16年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		奥 島 孝 康	昭和14年 4月16日生	昭和51年 4月 早稲田大学法学部教授 平成 2年 9月 同大学法学部長 平成 6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問(現任) 平成16年 4月 同大学大学院法務研究科教授(現任) 平成21年 9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		樋 口 哲 朗	昭和37年 1月18日生	昭和59年 4月 クーパース・アンド・ライブラント東京事務所(旧みずず監査法人)入所 平成13年 1月 樋口公認会計士事務所開設代表就任 平成23年 9月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						665

(注) 1 取締役 荒川弘熙は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 小畑英一、奥島孝康及び樋口哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 奥村光男の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 小畑英一の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 奥島孝康の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役 樋口哲朗の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当役職
常務執行役員	湯口 達夫	本社管理本部長 兼 経営企画部長 兼 法務部担当
執行役員	田中 和憲	製造BPR営業部長
執行役員	水野 哲博	デザイン工学部長 兼 ITSビジネス部担当
執行役員	猿渡 青児	海外・マーケティング戦略部長 兼 上海駐在員事務所担当
執行役員	澤田 敏実	営業本部副本部長 兼 環境・エネルギーマーケティング室長 兼 サステナブルソリューション室長
執行役員	吉田 善亮	サービスシステム技術部長 兼 アドバンスト・テクノロジー・センター東京担当
執行役員	木村 香代子	創造工学部長 兼 オペレーションズ・リサーチ部、可視化ビジネス部、経営人事ソリューション室担当
執行役員	杉本 彰	人事総務部長
執行役員	清田 三紀雄	製造ビジネスソリューション部長
執行役員	大波 正行	防災・環境部長
執行役員	荒木 秀朗	営業本部副本部長 兼 エンジニアリング営業部長
執行役員	緒方 新一	熊本構造計画研究所長
執行役員	山口 純市	情報・通信事業企画部長 兼 情報・通信営業1部、情報・通信営業2部担当
執行役員	高橋 治	構造設計部長 兼 西日本設計部担当
執行役員	坂木 啓司	アドバンスト・テクノロジー・センター熊本センター長
執行役員	黒木 弘聖	財務部、経理部、購買室担当

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高野 角司	昭和15年4月7日生	昭和38年4月 興国化学工業株式会社(現 アキレス株式会社)入社 昭和43年5月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本監査法人)入社 昭和48年5月 高野総合会計事務所開設代表就任 平成8年12月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)代表社員就任 平成13年6月 同監査法人退社 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所開設統括代表社員就任(現任)	

8 補欠監査役 高野角司の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

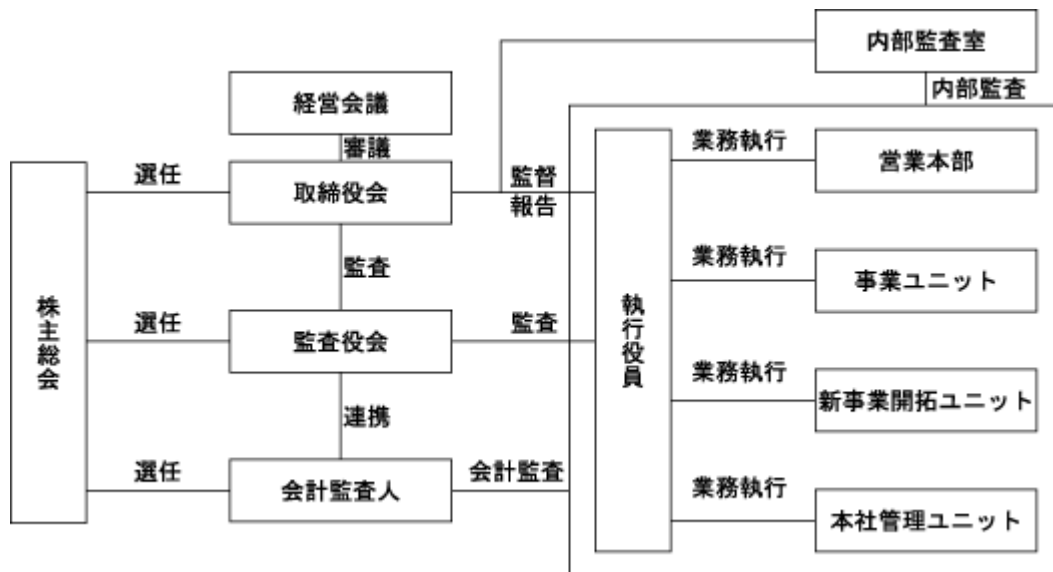
当社は、監査役会設置会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況及び事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。また、平成14年9月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、事業推進体制の強化を進めております。

取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役1名）から構成されており、経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役3名）から構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には、あらた監査法人を選任しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外監査役として選任、監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

## 八 内部統制システムの整備状況

### a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した企業行動規範（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける内部通報相談窓口を設ける。

### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

### c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役、常務執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を審議する。
- ・ 執行役員制度により、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図る。また、執行役員による事業運営の効率性、透明性を高めるため、執行役員会議を原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や意見交換を通じて情報の共有化を図る。

### d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 主に執行役員、監査役及び顧問弁護士から構成されるリスクマネジメント会議において、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてISOによる外部評価、モニタリングを実施する。
- ・ リスクマネジメント会議の結果、リスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、経営会議を通じ、取締役会に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
- ・ 緊急対応については、コンプライアンス部門に情報を集約し、取締役及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
- ・ 個人情報保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。

- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 使用人がとるべき行動の規範を示した企業行動規範（ビジネス・コンダクト・ガイドライン）を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
  - ・ コンプライアンス部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努めるとともに、株主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。
  - ・ 社長直轄の内部監査室を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営能率の向上に努めるとともに、監査結果を社長に報告する。
  - ・ 通常の職制上のルートとは別に、コンプライアンス組織に直接通報できる制度を設け、使用人からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- f 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の関係会社は、社内規程に基づき管理し、適宜、業務報告を受けることとする。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合に、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助する使用人を任命した場合は、人事異動、考課等について監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役のために応じて、会社の業務執行状況を監査役に報告する。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
- ・ 監査役は、必要に応じて、内部監査室、法務部、経営企画部、財務部、経理部等の関係部門との連携を図る。
- ・ 監査役は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
- ・ 監査役は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

1 反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額となります。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査組織として、社長直轄の内部監査室（専任担当者1名）を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証しております。内部監査は、年度毎に策定する内部監査計画に基づき、実地監査もしくは書面監査により、定期的実施しております。内部監査結果は、内部監査報告書として、社長に報告することとしております。

当社は、監査役会設置会社として、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務の執行についての適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人との間で定期的な会合を行い、監査状況について適宜報告を受けるとともに、必要な意見交換を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役及び社外監査役として選任し、経営の監督及び監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 荒川弘熙氏は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）リサーチフェロー及び情報セキュリティ大学院大学客員研究員であります。当社と同機構及び同大学との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、長年にわたりニューソン株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 小畑英一氏は、LM法律事務所の弁護士であります。当社と同所との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、弁護士としての専門的知見や経験をもとに、経営の客観性や中立性を公正不偏の立場で監査していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 奥島孝康氏は、早稲田大学大学院法務研究科教授等を務めております。当社と同大学との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、大学総長、法学博士としての豊富な経験・知見等をもとに、経営の客観性や中立性を公正不偏の立場で監査していただくことを目的とするものであります。

なお、元取締役の不正支出につきましては、「対処すべき課題」に記載のとおりでございますが、小畑英一、奥島孝康の両社外監査役は、日頃から法令順守の視点に立った提言と注意喚起を行っており、当該事実発生後は、再発防止策の提言など社外監査役として必要な対応を行い、その職責を果たしております。

社外監査役 樋口哲朗氏は、樋口公認会計士事務所の代表であります。当社と同所の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、公認会計士としての豊富な経験・知見等を当社の監査体制に活かしていただくことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,259	96,259				8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,314	13,314				1
社外役員	18,267	18,267				2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
2 当社では、平成13年7月1日以降の役員在任期間に対する退職慰労金は支給しないことを決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
69,175	6	使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)



## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円（平成5年6月22日定時株主総会決議）であります。

監査役の報酬限度額は、年額50,000千円（平成9年6月23日定時株主総会決議）であります。

取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 268,555千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	15,601	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	1,798	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	364	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	318	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

#### (当事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	5,405	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	1,210	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	386	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	362	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

## 会計監査の状況

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

柳澤宏之（あると築地監査法人）

厚海英俊（あると築地監査法人）

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

## 取締役の員数及び選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とします。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## 八 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## 二 中間配当

当社は、中間配当について、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
28,500		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表については、あると築地監査法人により監査を受けております。

### 3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	- %
利益基準	0.6 %
利益剰余金基準	0.3 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,024	1,584,564
受取手形	9,703	22,739
売掛金	1,438,139	1,180,886
半製品	13,903	3,484
仕掛品	<sup>2</sup> 398,520	370,779
前渡金	68,956	86,697
前払費用	121,651	128,474
繰延税金資産	349,472	236,492
その他	247,646	140,432
貸倒引当金	61,269	75,160
流動資産合計	4,814,747	3,679,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 3,200,950	<sup>1</sup> 3,733,930
減価償却累計額	1,569,536	1,638,931
建物(純額)	1,631,414	2,094,998
構築物	103,457	104,758
減価償却累計額	83,168	82,851
構築物(純額)	20,289	21,906
機械及び装置	155,421	133,715
減価償却累計額	118,213	100,738
機械及び装置(純額)	37,207	32,976
工具、器具及び備品	90,446	114,850
減価償却累計額	62,501	69,805
工具、器具及び備品(純額)	27,945	45,044
土地	<sup>1</sup> 3,569,490	<sup>1</sup> 3,569,490
建設仮勘定	198,737	-
有形固定資産合計	5,485,084	5,764,416
無形固定資産		
ソフトウェア	279,395	290,713
その他	13,173	12,886
無形固定資産合計	292,569	303,599
投資その他の資産		
投資有価証券	285,104	285,626
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	52,351	40,848
破産更生債権等	50,872	42,831
長期前払費用	1,449	1,552

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	512,763	523,078
保険積立金	63,768	71,739
その他	78,928	64,738
貸倒引当金	49,561	41,901
投資その他の資産合計	1,046,883	1,039,721
固定資産合計	6,824,538	7,107,737
資産合計	11,639,285	10,787,128
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	330,403	266,518
短期借入金	2,830,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000 <sub>1</sub>	930,000 <sub>1</sub>
リース債務	9,386	9,386
未払金	462,450	412,574
未払費用	575,567	322,633
未払法人税等	-	22,808
未払消費税等	35,891	10,834
前受金	276,096	155,900
預り金	61,417	60,493
受注損失引当金	53,498 <sub>2</sub>	-
流動負債合計	5,634,711	4,871,150
<b>固定負債</b>		
長期借入金	525,000 <sub>1</sub>	540,000 <sub>1</sub>
リース債務	24,279	14,893
長期未払金	550,000 <sub>3</sub>	350,000 <sub>3</sub>
退職給付引当金	1,087,071	1,173,237
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	-	14,822
固定負債合計	2,226,351	2,132,953
負債合計	7,861,063	7,004,104

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	860,762
資本剰余金合計	1,113,312	1,113,312
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	25,323	34,111
特別償却準備金	-	2,504
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,813,504	1,847,745
利益剰余金合計	1,938,827	1,984,362
自己株式	250,359	298,543
株主資本合計	3,811,980	3,809,331
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	33,758	26,307
評価・換算差額等合計	33,758	26,307
純資産合計	3,778,222	3,783,024
負債純資産合計	11,639,285	10,787,128



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>売上高</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,633,013	3,159,410
システムソリューション売上高	4,035,881	3,147,373
プロダクツサービス売上高	2,061,624	2,039,559
売上高合計	9,730,518	8,346,344
<b>売上原価</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,379,873	2,136,863
システムソリューション売上原価	2,772,056 <sup>2</sup>	2,158,935
プロダクツサービス売上原価	1,139,691	1,069,657
売上原価合計	6,291,621	5,365,457
<b>売上総利益</b>	3,438,897	2,980,886
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	130,910	127,840
給料及び手当	909,721	868,205
賞与	233,534	180,737
退職給付費用	94,526	89,511
福利厚生費	230,811	217,418
通信費	209,774	206,955
賃借料	154,604	148,730
業務委託費	80,223	61,056
研究開発費	197,114 <sup>1</sup>	235,026 <sup>1</sup>
減価償却費	43,569	41,329
貸倒引当金繰入額	-	2,939
その他	646,638	518,341
販売費及び一般管理費合計	2,931,429	2,698,092
<b>営業利益</b>	507,468	282,793
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	27
受取配当金	2,185	2,417
受取賃貸料	5,319	2,815
還付加算金	-	2,604
為替差益	1,766	613
未払配当金除斥益	1,671	2,074
保険事務手数料	1,489	1,376
雑収入	2,093	1,791
営業外収益合計	14,563	13,720

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	69,303	65,883
関係会社出資運用損	10,486	10,171
貸倒引当金繰入額	-	10,837
雑損失	4,686	5,372
営業外費用合計	84,476	92,264
<b>経常利益</b>		
	437,554	204,249
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,424	-
国庫補助金	-	4 17,702
受取損害賠償金	-	41,681
貸倒引当金戻入額	3,476	-
耐震偽装関連損失引当金戻入額	5,747	-
特別利益合計	13,647	59,383
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 848	5 1,255
投資有価証券評価損	-	11,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,559
関係会社清算損	-	1,306
耐震偽装関連費用	40,000	-
損害賠償金	750,000	-
特別損失合計	790,848	23,811
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	339,647	239,821
法人税、住民税及び事業税	9,042	9,042
法人税等調整額	133,334	97,552
法人税等合計	124,292	106,594
当期純利益又は当期純損失( )	215,355	133,227

## 【売上原価明細書】

## (イ)エンジニアリングコンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	20,770	0.8	12,393	0.5
労務費		1,507,324	58.2	1,412,189	60.7
経費		1,063,145	41.0	902,723	38.8
当期総製造費用		2,591,240	100.0	2,327,306	100.0
期首仕掛品棚卸高		240,888		227,596	
合計		2,832,129		2,554,902	
期末仕掛品棚卸高	2	227,596		230,052	
他勘定振替高		224,659		187,986	
当期エンジニアリング コンサルティング売上原価		2,379,873		2,136,863	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 401,341千円</p> <p>通信費 115,541千円</p> <p>賃借料 91,253千円</p> <p>減価償却費 95,865千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 253,337千円</p> <p>通信費 133,001千円</p> <p>賃借料 87,119千円</p> <p>減価償却費 82,574千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 164,178千円</p> <p>ソフトウェア 56,168千円</p> <p>建設仮勘定 4,313千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 135,700千円</p> <p>ソフトウェア 31,465千円</p> <p>建物 10,834千円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

(ロ)システムソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,651	0.5	25,617	1.1
労務費		1,265,661	51.5	1,371,335	59.7
経費		1,179,942	48.0	899,446	39.2
当期総製造費用		2,457,255	100.0	2,296,400	100.0
期首仕掛品棚卸高		410,055		83,798	
合計		2,867,310		2,380,198	
期末仕掛品棚卸高		83,798		98,467	
他勘定振替高	2	11,455		122,795	
当期システム ソリューション売上原価		2,772,056		2,158,935	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 560,616千円</p> <p>通信費 128,234千円</p> <p>賃借料 101,278千円</p> <p>減価償却費 106,396千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 327,238千円</p> <p>通信費 132,519千円</p> <p>賃借料 86,803千円</p> <p>減価償却費 82,274千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 11,455千円</p> <p>ソフトウェア 千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 50,414千円</p> <p>ソフトウェア 72,380千円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## (ハ)プロダクツサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	880,478	76.1	882,829	78.9
労務費		89,749	7.8	90,135	8.0
経費		186,202	16.1	146,111	13.1
当期総製造費用		1,156,430	100.0	1,119,076	100.0
期首仕掛品棚卸高		38,513		33,626	
合計		1,194,943		1,152,702	
期末仕掛品棚卸高		33,626		42,259	
他勘定振替高	2	21,625		40,785	
当期プロダクツ サービス売上原価		1,139,691		1,069,657	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 11,243千円 通信費 20,236千円 賃借料 15,982千円 減価償却費 16,790千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 12,424千円 通信費 21,527千円 賃借料 14,100千円 減価償却費 13,365千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,244千円 ソフトウェア 15,381千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,436千円 ソフトウェア 4,349千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,200	1,010,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	252,550	252,550
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	860,762	860,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,762	860,762
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,113,312	1,113,312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,113,312	1,113,312
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	7,445	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	7,445	-
当期変動額合計	7,445	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	26,866	25,323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		10,433
固定資産圧縮積立金の取崩	1,543	1,644
当期変動額合計	1,543	8,788
当期末残高	25,323	34,111

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	2,504
当期変動額合計	-	2,504
当期末残高	-	2,504
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,125,529	1,813,504
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	7,445	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,433
固定資産圧縮積立金の取崩	1,543	1,644
特別償却準備金の積立	-	2,504
剰余金の配当	105,659	87,692
当期純利益又は当期純損失( )	215,355	133,227
当期変動額合計	312,025	34,241
当期末残高	1,813,504	1,847,745
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,259,842	1,938,827
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105,659	87,692
当期純利益又は当期純損失( )	215,355	133,227
当期変動額合計	321,014	45,534
当期末残高	1,938,827	1,984,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	233,392	250,359
当期変動額		
自己株式の取得	16,967	48,183
当期変動額合計	16,967	48,183

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期末残高	250,359	298,543
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,149,962	3,811,980
当期変動額		
剰余金の配当	105,659	87,692
当期純利益又は当期純損失( )	215,355	133,227
自己株式の取得	16,967	48,183
当期変動額合計	337,981	2,648
当期末残高	3,811,980	3,809,331
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,222	33,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,535	7,450
当期変動額合計	23,535	7,450
当期末残高	33,758	26,307
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,222	33,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,535	7,450
当期変動額合計	23,535	7,450
当期末残高	33,758	26,307
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,139,739	3,778,222
当期変動額		
剰余金の配当	105,659	87,692
当期純利益又は当期純損失( )	215,355	133,227
自己株式の取得	16,967	48,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,535	7,450
当期変動額合計	361,517	4,801
当期末残高	3,778,222	3,783,024



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	339,647	239,821
減価償却費	262,622	219,542
固定資産売却益	4,424	-
固定資産除却損	848	1,255
投資有価証券評価損益( は益)	-	11,689
国庫補助金	-	17,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,559
損害賠償金	750,000	-
耐震偽装関連費用	40,000	-
耐震偽装関連損失引当金の増減額( は減少)	14,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,900	6,230
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,686	86,165
受注損失引当金の増減額( は減少)	53,498	53,498
受取利息及び受取配当金	2,222	2,444
支払利息	69,303	65,883
売上債権の増減額( は増加)	314,574	132,062
たな卸資産の増減額( は増加)	300,751	38,159
仕入債務の増減額( は減少)	106,166	81,625
未払金の増減額( は減少)	62,126	51,675
未払費用の増減額( は減少)	64,090	252,729
その他	55,453	2,156
小計	1,419,413	348,539
利息及び配当金の受取額	2,222	2,244
利息の支払額	73,388	65,311
損害賠償金の支払額	-	200,000
法人税等の支払額	159,968	2,144
法人税等の還付額	-	94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,279	177,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	176,291	374,733
無形固定資産の取得による支出	89,677	128,325
国庫補助金による収入	-	17,702
敷金の回収による収入	-	20,959
保険積立金の積立による支出	7,971	7,971
その他	7,013	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,927	470,922

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,210,000	1,255,000
自己株式の取得による支出	17,110	48,492
配当金の支払額	104,785	86,962
リース債務の返済による支出	31,395	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,708	349,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	252
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,956,884	643,459
現金及び現金同等物の期首残高	271,139	2,228,024
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,024	1,584,564

## 【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(その付属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(その付属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)市場販売目的のソフトウェア見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産定額法 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度よりソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積ることができる損失見込額を計上しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,498千円減少し、税引前当期純損失は53,498千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。</p> <p>なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年 7月 1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上高が710,369千円増加、売上総利益が280,993千円増加、営業利益及び経常利益が279,510千円増加し、税引前当期純損失が271,668千円減少しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ716千円減少し、税引前当期純利益は10,276千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度1,834千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度703千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度1,502千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>4 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「関係会社出資運用損」(前事業年度11,902千円)は、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」(前事業年度7,444千円)は、当事業年度においては重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144,207千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)630,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は41,900千円であります。</p> <p>3 長期未払金550,000千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて、合意したものであります。</p> <p>4 偶発債務 当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、反訴も視野において対応する方針であります。</p>	建物	1,236,421千円	土地	2,907,786千円	計	4,144,207千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,195,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103,078千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)630,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 長期未払金350,000千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて、合意したものであります。</p> <p>4 偶発債務 当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>	建物	1,195,292千円	土地	2,907,786千円	計	4,103,078千円
建物	1,236,421千円												
土地	2,907,786千円												
計	4,144,207千円												
建物	1,195,292千円												
土地	2,907,786千円												
計	4,103,078千円												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、197,114千円であります。</p> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は53,498千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,424千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	4,424千円	計	4,424千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、235,026千円であります。</p> <p>4 国庫補助金の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期優良住宅先導事業補助金</td> <td style="text-align: right;">16,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">民生用燃料電池導入支援補助金</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,702千円</td> </tr> </table>	長期優良住宅先導事業補助金	16,352千円	民生用燃料電池導入支援補助金	1,238千円	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	112千円	計	17,702千円								
ソフトウェア	4,424千円																				
計	4,424千円																				
長期優良住宅先導事業補助金	16,352千円																				
民生用燃料電池導入支援補助金	1,238千円																				
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	112千円																				
計	17,702千円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	556千円	工具、器具及び備品	45千円	ソフトウェア	247千円	計	848千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td> </tr> </table>	建物	553千円	構築物	57千円	機械及び装置	222千円	工具、器具及び備品	26千円	ソフトウェア	396千円	計	1,255千円
機械及び装置	556千円																				
工具、器具及び備品	45千円																				
ソフトウェア	247千円																				
計	848千円																				
建物	553千円																				
構築物	57千円																				
機械及び装置	222千円																				
工具、器具及び備品	26千円																				
ソフトウェア	396千円																				
計	1,255千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000			6,106,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	236,024	23,800		259,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 23,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	利益剰余金	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000			6,106,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,824	70,277		330,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 70,200株  
単元未満株式の買取 77株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	利益剰余金	10.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,228,024千円	現金及び預金	1,584,564千円
現金及び現金同等物	2,228,024千円	現金及び現金同等物	1,584,564千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「3 固定資産の減価償却の方法」 「(4)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,690</td> <td>40,378</td> <td>35,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,162</td> <td>15,960</td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,011</td> <td>47,046</td> <td>25,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,863</td> <td>103,385</td> <td>66,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>32,660千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	75,690	40,378	35,311	工具、器具及び備品	21,162	15,960	5,201	ソフトウェア	73,011	47,046	25,965	合計	169,863	103,385	66,478	一年以内	32,660千円	一年超	39,135千円	計	71,796千円	支払リース料	36,662千円	減価償却費相当額	34,397千円	支払利息相当額	2,328千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,123</td> <td>34,600</td> <td>20,522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,176</td> <td>7,681</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,011</td> <td>60,765</td> <td>12,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,310</td> <td>103,047</td> <td>35,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,835千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	55,123	34,600	20,522	工具、器具及び備品	10,176	7,681	2,494	ソフトウェア	73,011	60,765	12,245	合計	138,310	103,047	35,263	一年以内	17,835千円	一年超	20,724千円	計	38,560千円	支払リース料	34,612千円	減価償却費相当額	30,997千円	支払利息相当額	1,559千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	75,690	40,378	35,311																																																														
工具、器具及び備品	21,162	15,960	5,201																																																														
ソフトウェア	73,011	47,046	25,965																																																														
合計	169,863	103,385	66,478																																																														
一年以内	32,660千円																																																																
一年超	39,135千円																																																																
計	71,796千円																																																																
支払リース料	36,662千円																																																																
減価償却費相当額	34,397千円																																																																
支払利息相当額	2,328千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	55,123	34,600	20,522																																																														
工具、器具及び備品	10,176	7,681	2,494																																																														
ソフトウェア	73,011	60,765	12,245																																																														
合計	138,310	103,047	35,263																																																														
一年以内	17,835千円																																																																
一年超	20,724千円																																																																
計	38,560千円																																																																
支払リース料	34,612千円																																																																
減価償却費相当額	30,997千円																																																																
支払利息相当額	1,559千円																																																																

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,228,024	2,228,024	
(2) 受取手形	9,703	9,703	
(3) 売掛金	1,438,139	1,438,139	
(4) 投資有価証券	18,082	18,082	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	50,872 49,561	50,872 49,561	
資産計	3,695,260	3,695,260	
(1) 買掛金	330,403	330,403	
(2) 短期借入金	2,830,000	2,830,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,103	4,103
(4) リース債務(流動負債)	9,386	9,386	
(5) 未払金	462,450	462,450	
(6) 未払費用	575,567	575,567	
(7) 長期借入金	525,000	518,712	6,287
(8) リース債務(固定負債)	24,279	24,279	
(9) 長期未払金	550,000	542,662	7,337
負債計	6,307,088	6,297,566	9,521

(\*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(5)未払金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(7)長期借入金、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,098
合同会社出資金	16,923
合計	267,021
関係会社株式	51,206
関係会社出資金	52,351

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,228,024		
受取手形	9,703		
売掛金	1,438,139		
合計	3,675,866		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000,000	450,000	75,000			
リース債務	9,386	9,386	9,386	3,700	1,147	659
合計	1,009,386	459,386	84,386	3,700	1,147	659

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,584,564	1,584,564	
(2) 受取手形	22,739	22,739	
(3) 売掛金	1,180,886	1,180,886	
(4) 投資有価証券	7,364	7,364	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	42,831 41,901	42,831 41,901	
資産計	2,796,485	2,796,485	
(1) 買掛金	266,518	266,518	
(2) 短期借入金	2,680,000	2,680,000	
(3) 未払金	412,574	412,574	
(4) 未払費用	322,633	322,633	
(5) 長期借入金(*2)	1,470,000	1,467,287	2,712
(6) リース債務(*3)	24,279	24,279	
(7) 長期未払金	350,000	346,506	3,493
負債計	5,526,005	5,519,800	6,205

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,190
合同会社出資金	17,071
合計	278,262
関係会社株式	51,206
関係会社出資金	40,848

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,584,564		
受取手形	22,739		
売掛金	1,180,886		
合計	2,788,190		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	930,000	525,000	15,000			
リース債務	9,386	9,386	3,700	1,147	659	
合計	939,386	534,386	18,700	1,147	659	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,798	859	938
小計	1,798	859	938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,283	17,888	1,604
小計	16,283	17,888	1,604
合計	18,082	18,748	665

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 6月30日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,210	859	350
小計	1,210	859	350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,154	6,198	44
小計	6,154	6,198	44
合計	7,364	7,058	306

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,689千円減損処理を行っております。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,063,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,063,233千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123,085千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146,924千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,087,071千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">1,087,071千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">259,504千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,194千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,359千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">277,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2 確定拠出年金への拠出額109,836千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,063,233千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,063,233千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	123,085千円	ヘ 未認識過去勤務債務	146,924千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,087,071千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,087,071千円	イ 勤務費用(注) 1、2	259,504千円	ロ 利息費用	15,194千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	20,359千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17,990千円	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	277,068千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.6%	ハ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,179,441千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,179,441千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135,138千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">128,933千円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,173,237千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">1,173,237千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">258,781千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,011千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,081千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">273,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への拠出額112,865千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,179,441千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,179,441千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	135,138千円	ヘ 未認識過去勤務債務	128,933千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,173,237千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,173,237千円	イ 勤務費用(注)	258,781千円	ロ 利息費用	17,011千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,081千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17,990千円	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	273,883千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
イ 退職給付債務	1,063,233千円																																																																																
ロ 年金資産	千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,063,233千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	123,085千円																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	146,924千円																																																																																
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,087,071千円																																																																																
チ 前払年金費用	千円																																																																																
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,087,071千円																																																																																
イ 勤務費用(注) 1、2	259,504千円																																																																																
ロ 利息費用	15,194千円																																																																																
ハ 期待運用収益	千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	20,359千円																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17,990千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	277,068千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	1.6%																																																																																
ハ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																
イ 退職給付債務	1,179,441千円																																																																																
ロ 年金資産	千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,179,441千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	135,138千円																																																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	128,933千円																																																																																
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,173,237千円																																																																																
チ 前払年金費用	千円																																																																																
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,173,237千円																																																																																
イ 勤務費用(注)	258,781千円																																																																																
ロ 利息費用	17,011千円																																																																																
ハ 期待運用収益	千円																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,081千円																																																																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17,990千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	273,883千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																																
ハ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)																																																																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,029千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,927千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">183,159千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,276千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,768千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,160千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">26,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,774千円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">879,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,374千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">862,235千円</span></p>	貸倒引当金	41,029千円	ソフトウェア	22,735千円	未払事業所税	5,927千円	未払賞与等	183,159千円	退職給付引当金	469,385千円	役員退職慰労引当金	16,276千円	受注損失引当金	21,768千円	その他有価証券評価差額金	23,160千円	仕掛品	26,627千円	繰越欠損金	70,774千円	試験研究費税額控除	10,454千円	その他	29,534千円	繰延税金資産小計	920,828千円	評価性引当額	41,219千円	繰延税金資産合計	879,609千円	固定資産圧縮積立金	17,374千円	繰延税金負債合計	17,374千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,556千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27,864千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,830千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">85,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477,390千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,047千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,513千円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">826,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">784,690千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,402千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">759,570千円</span></p>	貸倒引当金	43,556千円	ソフトウェア	27,864千円	未払事業所税	5,830千円	未払賞与等	85,990千円	退職給付引当金	477,390千円	役員退職慰労引当金	16,276千円	その他有価証券評価差額金	18,047千円	仕掛品	1,159千円	繰越欠損金	51,513千円	試験研究費税額控除	19,321千円	その他	79,449千円	繰延税金資産小計	826,395千円	評価性引当額	41,705千円	繰延税金資産合計	784,690千円	固定資産圧縮積立金	23,402千円	特別償却準備金	1,718千円	繰延税金負債合計	25,120千円
貸倒引当金	41,029千円																																																																				
ソフトウェア	22,735千円																																																																				
未払事業所税	5,927千円																																																																				
未払賞与等	183,159千円																																																																				
退職給付引当金	469,385千円																																																																				
役員退職慰労引当金	16,276千円																																																																				
受注損失引当金	21,768千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,160千円																																																																				
仕掛品	26,627千円																																																																				
繰越欠損金	70,774千円																																																																				
試験研究費税額控除	10,454千円																																																																				
その他	29,534千円																																																																				
繰延税金資産小計	920,828千円																																																																				
評価性引当額	41,219千円																																																																				
繰延税金資産合計	879,609千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	17,374千円																																																																				
繰延税金負債合計	17,374千円																																																																				
貸倒引当金	43,556千円																																																																				
ソフトウェア	27,864千円																																																																				
未払事業所税	5,830千円																																																																				
未払賞与等	85,990千円																																																																				
退職給付引当金	477,390千円																																																																				
役員退職慰労引当金	16,276千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	18,047千円																																																																				
仕掛品	1,159千円																																																																				
繰越欠損金	51,513千円																																																																				
試験研究費税額控除	19,321千円																																																																				
その他	79,449千円																																																																				
繰延税金資産小計	826,395千円																																																																				
評価性引当額	41,705千円																																																																				
繰延税金資産合計	784,690千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	23,402千円																																																																				
特別償却準備金	1,718千円																																																																				
繰延税金負債合計	25,120千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63%	住民税均等割	2.66%	評価性引当額	1.00%	試験研究費税額控除	3.08%	外国税額控除	0.12%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	住民税均等割	3.77%	評価性引当額	0.20%	試験研究費税額控除	3.70%	外国税額控除	0.10%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%																																
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63%																																																																				
住民税均等割	2.66%																																																																				
評価性引当額	1.00%																																																																				
試験研究費税額控除	3.08%																																																																				
外国税額控除	0.12%																																																																				
その他	0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%																																																																				
住民税均等割	3.77%																																																																				
評価性引当額	0.20%																																																																				
試験研究費税額控除	3.70%																																																																				
外国税額控除	0.10%																																																																				
その他	0.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,518千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	304千円
期末残高	14,822千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				財務諸表計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,633,013	4,035,881	2,061,624	9,730,518	9,730,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,633,013	4,035,881	2,061,624	9,730,518	9,730,518
セグメント利益	1,253,140	1,263,824	921,932	3,438,897	3,438,897
その他の項目 減価償却費	95,865	106,396	16,790	219,052	219,052

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				財務諸表計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント利益	1,022,546	988,437	969,901	2,980,886	2,980,886
その他の項目 減価償却費	82,574	82,274	13,365	178,213	178,213

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.24	顧問弁護士	顧問弁護士	89,700	未払金	42,000

(注) 1 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。

2 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.32	顧問弁護士	顧問弁護士	34,833	未払金	11,480

(注) 1 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。

2 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり純資産額	646円27銭	1株当たり純資産額	654円97銭
1株当たり当期純損失金額	36円77銭	1株当たり当期純利益金額	22円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,778,222	3,783,024
普通株式に係る純資産額(千円)	3,778,222	3,783,024
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	259,824	330,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,846,176	5,775,899

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	215,355	133,227
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	215,355	133,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,857,451	5,794,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を書面決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1)取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2)取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)
  - (3)株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
  - (4)自己株式取得の日程 平成22年8月16日から平成22年12月30日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Vitracom AG	9,356	149,990
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		熊本ソフトウェア(株)	220	11,000
		(株)りそなホールディングス	14,300	5,405
		(株)メディパルホールディングス	1,700	1,210
		日本電信電話(株)	100	386
		(株)ピーエス三菱	1,150	362
		財形住宅金融(株)	1	200
計		26,927	268,555	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	Rocky Mountain Ventures LLC	17,071
計			17,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,200,950	546,527	13,547	3,733,930	1,638,931	75,554	2,094,998
構築物	103,457	4,960	3,660	104,758	82,851	3,285	21,906
機械及び装置	155,421	12,888	34,594	133,715	100,738	16,896	32,976
工具、器具及び備品	90,446	24,645	241	114,850	69,805	7,520	45,044
土地	3,569,490			3,569,490			3,569,490
建設仮勘定	198,737	348,680	547,417				
有形固定資産計	7,318,504	937,700	599,460	7,656,744	1,892,327	103,256	5,764,416
無形固定資産							
ソフトウェア	971,464	127,711	32,977	1,066,199	775,486	115,998	290,713
その他	18,021			18,021	5,135	287	12,886
無形固定資産計	989,485	127,711	32,977	1,084,220	780,621	116,286	303,599
長期前払費用	1,449	7,307	7,205	1,552			1,552
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	阿佐ヶ谷プロジェクト建設費	529,233千円
ソフトウェア	自社製作のソフトウェア	108,195千円

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,830,000	2,680,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	930,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	9,386	9,386		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525,000	540,000	1.3	平成24年7月31日～ 平成25年8月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,279	14,893		平成24年7月17日～ 平成28年5月15日
その他有利子負債				
合計	4,388,666	4,174,279		

- (注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。リース債務以外の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	525,000	15,000		
リース債務	9,386	3,700	1,147	659

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,831	75,160	7,545	61,383	117,061
受注損失引当金	53,498			53,498	
役員退職慰労引当金	40,000				40,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額61,269千円、債権回収による取崩額114千円であります。
- 2 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象工事完了による損失確定に伴う取崩しであります。

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,413
預金	当座預金	1,528,546
	普通預金	44,991
	別段預金	4,613
	計	1,578,151
合計		1,584,564

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	10,097
高千穂交易(株)	6,226
東芝エレベータ(株)	4,152
荏原環境プラント(株)	2,100
朝日インテック(株)	162
合計	22,739

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月満期	4,410
8月満期	11,641
9月満期	6,525
10月満期	162
合計	22,739

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	90,375
積水化学工業(株)	87,307
ドコモ・テクノロジー(株)	83,551
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	67,793
通菱テクニカ(株)	45,360
その他 (注)	806,497
合計	1,180,886

(注) 三和シャッター工業(株)他

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,438,139	8,762,446	9,019,699	1,180,886	88.4	54.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 半製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア	3,484
合計	3,484

## 仕掛品

セグメントの名称	金額(千円)
エンジニアリングコンサルティング	230,052
システムソリューション	98,467
プロダクツサービス	42,259
合計	370,779

買掛金

相手先	金額(千円)
ソリッドワークス・ジャパン(株)	67,981
Mentor Graphics Corporation	23,996
(株)ソルクレオ	14,681
(株)地震工学研究所	12,591
ARGUS Software	11,174
その他(注)	136,092
合計	266,518

(注) (株)スペースタイムエンジニアリング他

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,179,441
未認識過去勤務債務	128,933
未認識数理計算上の差異	135,138
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
合計	1,173,237

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第2四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31 日)	第3四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第4四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高 (千円)	1,440,248	1,581,376	2,683,843	2,640,876
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( ) (千円)	371,817	329,450	521,711	419,377
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	227,602	201,303	308,126	254,006
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	39.04	34.75	53.31	43.98

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.kke.co.jp/">http://www.kke.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年9月16日、関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第52期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年9月16日、関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日、関東財務局長に提出

第53期第2四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月9日、関東財務局長に提出

第53期第3四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月13日、関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月8日、平成22年11月15日、平成22年12月10日、平成23年1月14日、平成23年3月10日、平成23年4月14日、平成23年5月11日、関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成22年9月15日、関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成22年9月16日、関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

平成23年9月2日、関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月10日

株式会社 構造計画研究所

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月13日に自己株式の取得を行うことを書面決議した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、この原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9月20日

株式会社 構造計画研究所  
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 厚 海 英 俊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、この原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。